



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 一正蒲鉾株式会社
コード番号 2904 URL <http://www.ichimasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 正博
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 滝沢 昌彦
定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日 配当支払開始予定日

TEL 025-270-7111
平成28年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	35,043	1.8	798	108.6	485	5.1	249	98.4
27年6月期	34,426	3.1	382	△68.7	461	△60.8	125	△90.0

(注) 包括利益 28年6月期 60百万円 (△93.4%) 27年6月期 913百万円 (△38.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	13.47	—	2.6	1.9	2.3
27年6月期	6.78	—	1.4	1.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 △3百万円 27年6月期 ー百万円

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	23,935	9,542	39.9	516.18
27年6月期	25,932	9,663	37.3	521.64

(参考) 自己資本 28年6月期 9,542百万円 27年6月期 9,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	1,946	△207	△1,940	828
27年6月期	2,153	△2,659	374	1,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	138	110.6	1.5
28年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00	111	44.5	1.2
29年6月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		18.5	

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	4.1	1,100	37.7	1,100	54.0	700	174.2	37.86
通期	36,500	4.2	1,300	62.8	1,300	167.8	600	140.6	32.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年6月期	18,590,000 株	27年6月期	18,590,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期	102,888 株	27年6月期	64,888 株
② 期末自己株式数	28年6月期	18,504,650 株	27年6月期	18,525,256 株
③ 期中平均株式数	28年6月期		27年6月期	

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。また、期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(28年6月期 38,000株、27年6月期 一株)が含まれております。なお、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(28年6月期 20,461株、27年6月期 一株)。

(参考) 個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	34,294	1.7	1,100	32.7	925	△21.4	△951	—
27年6月期	33,716	3.6	829	△25.6	1,178	4.6	847	△33.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	△51.43	—
27年6月期	45.74	—

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	22,363	8,164	36.5	441.65
27年6月期	25,272	9,443	37.4	509.76

(参考) 自己資本 28年6月期 8,164百万円 27年6月期 9,443百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
7. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあります。

一方、為替や株価の不安定な動きにより、企業の景況感や個人消費の停滞感は続いており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、節約志向や低価格志向は依然として根強く、消費者ニーズの多様化や価格競争の継続など、厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の拡大に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は350億43百万円（前連結会計年度比6億17百万円（1.8%）の増加）、営業利益は7億98百万円（前連結会計年度比4億15百万円（108.6%）の増加）、経常利益は4億85百万円（前連結会計年度比23百万円（5.1%）の増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億49百万円（前連結会計年度比1億23百万円（98.4%）の増加）となりました。

当社グループにおけるセグメント毎の経営成績の概要は以下のとおりであります。

「セグメント毎の営業概況」

(イ)生産実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月期)	当連結会計年度 (平成28年6月期)	増 減
水産練製品・惣菜事業	29,808,173	30,520,079	711,906
きのこ事業	4,212,759	4,041,613	△171,146
その他	—	—	—
合 計	34,020,932	34,561,693	540,760

(ロ)販売実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月期)	当連結会計年度 (平成28年6月期)	増 減
水産練製品・惣菜事業	29,761,884	30,486,418	724,533
きのこ事業	4,193,773	4,056,604	△137,168
その他	471,060	500,721	29,660
合 計	34,426,717	35,043,743	617,026

(水産練製品・惣菜事業)

当セグメントにおきましては、夏は猛暑、冬は暖冬となり、水産練製品の需要にとっては厳しい状況でありました。

このような環境のなか、新製品の発売並びに減塩商品の取り組み強化などの販売促進施策により「はんぺん」・「揚物」・「かに風味」商品群は堅調に推移し、さらに12月のおせち商品群も好調な販売結果を残すことができました。

また、原油安や生産の合理化などの効果もあり、売上高・利益とも前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は304億86百万円（前連結会計年度比7億24百万円（2.4%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は6億12百万円（前連結会計年度は2億22百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(きのこ事業)

当セグメントにおきましては、夏から初秋は天候の影響により野菜が品薄になり、きのこ価格は堅調に推移したものの、秋以降は全国的に暖冬傾向で鍋需要等が落ち込み、きのこ価格は厳しい状況で推移し売上高は前連結会計年度を下回りましたが、エネルギーコスト等の低下により利益は前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は40億56百万円（前連結会計年度比1億37百万円（3.3%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は65百万円（前連結会計年度は4百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(その他)

運送事業におきましては、既存顧客との取引深耕に加え、新規輸送便の獲得や燃料価格の値下り影響もあり、売上高・利益とも前連結会計年度を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、前年を上回る在庫量でしたが、夏秋期間の保管在庫量低迷の影響により売上高・利益とも前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は5億円（前連結会計年度比29百万円（6.3%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は1億12百万円（前連結会計年度は1億50百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、消費者の節約志向や低価格志向の継続が懸念されるなど、引き続き厳しい市場環境が続くものと予想されます。

当社グループではこのような環境のなかで、安全と安心を基本とした商品の安定的提供を最優先として、生産性向上と商品領域の拡大を図り、事業基盤の更なる強化を目指してまいります。

(水産練製品・惣菜事業)

水産練製品・惣菜事業におきましては、お客様が中心の考え方を徹底し、健康・美味しさを更に追求した商品開発により、競争優位性と収益の確保に努めてまいります。

(きのこ事業)

きのこ事業におきましては、経済環境の変化による不透明感や気象条件等の影響により厳しい市場環境も予想されるため、コストダウンの一層の推進と生産性向上に対する取り組みを強化する一方で、技術開発の研究にも取り組み、新規のお客様の開拓や販売促進強化を図り、安定的な収益確保に努めてまいります。

海外連結子会社につきましては、まいたけの認知度をあげるためにプロモーションの継続実施を行いながら、販売ネットワークを確立し、新規のお客様の開拓と既存のお客様との深耕を推進してまいります。

(その他)

運送事業におきましては、お客様の物流方針や輸送ニーズに対応するとともに、安全をすべてにおいて優先し、輸送体制の更なる効率化と収益の確保に努めてまいります。

倉庫事業におきましては、新規寄託物の開拓を推進するとともに、より一層効率的な保管管理体制を構築することにより、収益の確保に努めてまいります。

以上から、次期（平成29年6月期）の連結業績見通しにつきましては、通期で連結売上高365億円（当連結会計年度比4.2%の増加）、連結営業利益13億円（同62.8%の増加）、連結経常利益13億円（同167.8%の増加）、連結当期純利益6億円（同140.6%の増加）を見込んでおります。

※業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は63億30百万円（前連結会計年度末比4億58百万円の減少）となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものであります。

(ロ)固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は176億5百万円（前連結会計年度末比15億38百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行及び為替変動の影響によるものであります。

(ハ)流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は85億13百万円（前連結会計年度末比15億74百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の減少及び1年内償還予定の社債の減少によるものであります。

(ニ)固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は58億78百万円（前連結会計年度末比3億2百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の増加、社債の減少、繰延税金負債の減少によるものであります。

(ホ)純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は95億42百万円（前連結会計年度末比1億20百万円の減少）となりました。これは主として当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

その結果、自己資本比率は37.3%から39.9%へ2.6ポイント上昇しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少して8億28百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって獲得した資金は19億46百万円（前連結会計年度末は21億53百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益6億22百万円及び減価償却費の計上15億14百万円によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって支出した資金は2億7百万円（前連結会計年度末は26億59百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出6億23百万円及び投資有価証券の売却による収入4億3百万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって支出した資金は19億40百万円（前連結会計年度末は3億74百万円の調達）となりました。これは主として短期借入金の返済12億50百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	33.4	35.6	37.0	37.3	39.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	25.0	27.4	32.4	76.3	80.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.5	3.6	5.1	5.3	4.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	15.3	25.4	17.2	15.9	18.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産設備や研究開発投資に充当し、競争力の維持・強化を図ってまいります。

上記の方針に基づき、当期の配当金は1株当たり6円00銭を予定しております。

次期の配当金予想額につきましては、今後の事業展開等を勘案し1株当たり期末配当金を6円00銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。

また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①食の安全・品質に係るリスク

当社グループは、商品の安全を確保するため、HACCP、ISO22000:2005、FSSC22000の認証取得に加えて、従来よりトレーサビリティの推進体制を強化し、仕入先への指導及び仕入先の多様化などにより、リスクの極小化に努め、安全・安心を確保するため厳しい品質保証体制を構築しております。しかしながら、当社グループの取組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料調達の変動に係るリスク

当社グループは、国内及び海外から水産物を始めとした原材料のスケソウダラを中心としたすり身を複数の購入ルートから調達し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、漁獲規制の強化や資源の減少による水揚げ数量の変動などにより原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、また、原材料、副材料、包装資材などの需給関係や原油価格、為替相場等の変動によって価格高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業に係るリスク

当社グループは、中国において現地法人を設立のうえ、きのこの生産販売事業を行い、また、インドネシアに水産練製品製造販売の合弁会社を設立するなど海外事業を展開しております。しかしながら、当該国における景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態が発生した場合、また、事業の展開等が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④為替に係るリスク

当社グループの連結財務諸表は日本円により表示されているため、在外子会社の収益及び費用ならびに資産及び負債の金額を、各決算期の期中平均または期末における為替レートに基づき日本円に換算する必要があります。想定範囲を超えて為替相場が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利に係るリスク

当社グループは、必要資金の一部を借入金などにより調達しており、将来的な資金需要に応じて今後も金融機関からの借入や社債等による資金調達を新たに行う可能性があります。将来的な金利上昇局面においては、資金調達における利息負担の増加により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等の変更に係るリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで、食品衛生法等法的規制の適用を受けております。将来において、予期し得ない法的規制等の変更または新設があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等に係るリスク

当社グループは、国内に多数の生産拠点を有しておりますが、地震や台風等の大規模な自然災害が発生し、生産設備の破損、物流機能の麻痺等、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧取引先の経営破綻に係るリスク

当社グループは、取引先の与信管理を徹底し、債権保全に注力しております。しかしながら、万一、経営破綻が発生し債権が回収不能になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨保有資産の減損損失に係るリスク

当社グループが保有する固定資産や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等が生じた場合には、必要な減損処理を実施することになり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟に係るリスク

当社グループは、事業を遂行するにあたり、各種関係法令を遵守し、従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進に注力しております。しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたり、訴訟提訴されるリスクを抱えております。万一、当社グループが訴訟を提訴された場合、また、訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪季節変動に係るリスク

当社グループは、主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこ事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ、高くなる傾向があります。

連結業績

	売上高		営業利益又は 営業損失(△)
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間	7,680,967	21.9	△223,322
当連結会計年度の第2四半期連結会計期間	12,207,478	34.8	1,022,204
当連結会計年度の第3四半期連結会計期間	8,634,323	24.7	213,633
当連結会計年度の第4四半期連結会計期間	6,520,974	18.6	△213,930
合 計	35,043,743	100.0	798,585

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、食品の製造販売を主な業務内容として、当業務に関する物流、サービス等の業務を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

【水産練製品・惣菜事業、きのこ事業】

一正蒲鉾(株) 水産練製品・惣菜の製造販売及びきのこの生産販売を行っております。

マルス蒲鉾工業(株) 水産練製品の製造販売を行っており、当社が一部原材料を有償支給し、当社販売商品を製造委託しております。

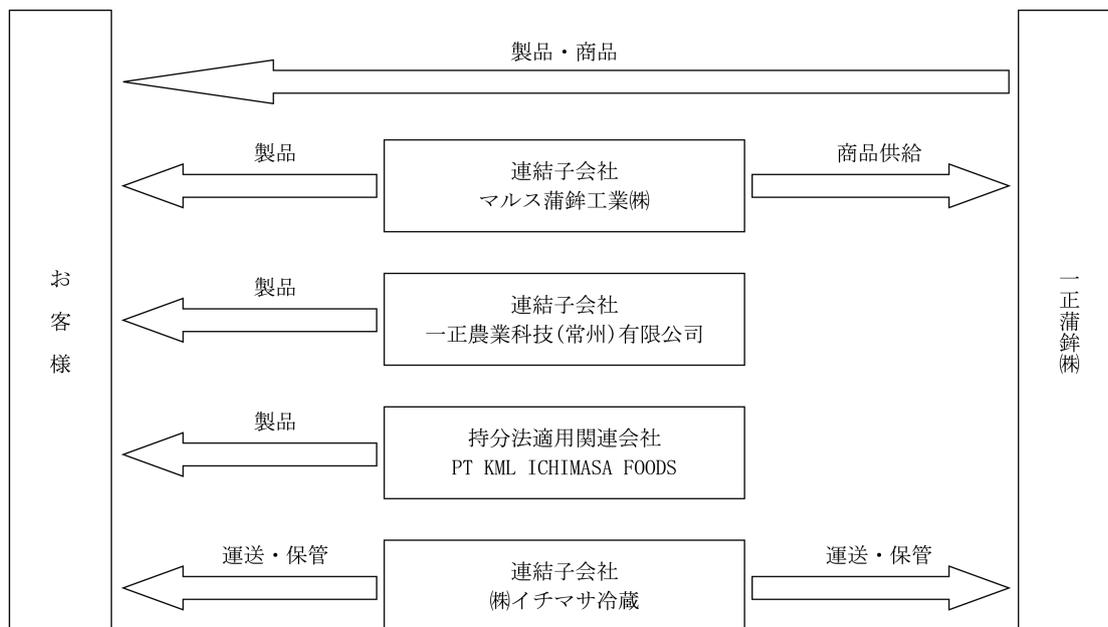
一正農業科技(常州)有限公司 きのこの生産販売を行っております。

PT KML ICHIMASA FOODS 水産練製品の製造販売を平成28年9月より開始する予定であります。

【その他】

(株)イチマサ冷蔵 貨物運送業及び倉庫業を事業としており、主に当社の製品・商品及び材料の運送・保管を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、水産練製品・惣菜の製造販売及びきのこの生産販売を主体とした事業を展開しておりますが、常に「安全・安心な品質」と「お客様に愛される味づくり」を追求することで、事業の永続的な発展を図ってまいりました。

事業の展開にあたっては、法令遵守、人権の尊重、公正で自由な競争及びサステナビリティの課題等に取り組むとともに、お客様、お取引様、株主・投資家の皆様及び従業員ならびに地域社会から満足していただけるよう、以下の基本方針のもとに企業価値の向上に努め、当社グループの一層の発展を目指してまいります。

- ① 全ての事業分野において品質保証体制の強化を図り、お客様に安全かつ安心できる商品やサービスの提供を行ってまいります。
- ② 水産練製品・惣菜事業のマーケティング機能を強化することにより、お客様に信頼され、愛され、感動される商品を開発、提供しブランド価値の向上を図ってまいります。
- ③ きのこと事業の技術研究ならびに商品開発を強化し、事業規模の拡大と収益力の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性重視・株主重視の観点から、売上高営業利益率や株主資本利益率（ROE）を重要指標として、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、「ICHIMASA 30ビジョン」（30年後の目指す姿）である、「“安全・安心”に“健康・環境”と“心の豊かさ”をプラスして世界中に“日本の食”で貢献するグローバル企業、常に技術を探求し、未来に向けてあらゆる“食”の情報を発信する食品バイオ企業、あらゆるステークホルダーに“食”を中心に“幸せ”と“喜び”をお届けするあたたかい企業」のもと、平成28年7月から平成33年6月までの5ヶ年の中期経営計画を推進してまいります。

当社グループは、「成長基盤創り」と「お客様が中心」を主なテーマとして、以下の項目を対処すべき重要な経営課題として中期経営計画の基本方針といたしております。

（中期経営計画の基本方針）

「成長基盤創り」：より強固な組織、財務基盤を創るための体質改造を継続する

- ① 収益力強化に向けた事業構造の展開
- ② コア事業の収益拡大と競争優位性の実現
- ③ リスク・リターンに根ざした戦略的な投資実行
- ④ 人事、人材育成体制の強化とダイバーシティの推進
- ⑤ 海外戦略の進展
- ⑥ コーポレート・ガバナンスの浸透

「お客様が中心」：お客様目線での徹底した商品・サービスの提供

- ① “全てはお客様のために”の徹底と発想力アップ
- ② “他を圧倒する”愛され、感動される商品の開発と領域拡大
- ③ 国内外での“ICHIMASA”ブランドの強化
- ④ 社会変化や多様化する市場ニーズへの「変化対応力」の強化

（中期計画最終年度 平成33年6月期数値目標）

連結売上高	:	430億円
連結営業利益	:	17億円
株主資本利益率（ROE）	:	8.0%

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,951	861,539
売掛金	2,663,713	2,626,155
商品及び製品	576,827	622,472
仕掛品	549,768	597,832
原材料及び貯蔵品	1,610,152	1,478,574
繰延税金資産	69,736	65,166
その他	108,154	78,848
貸倒引当金	△604	△568
流動資産合計	6,788,700	6,330,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,921,560	18,477,486
減価償却累計額	△11,248,656	△11,695,573
建物及び構築物(純額)	※2 7,672,903	※2 6,781,913
機械装置及び運搬具	16,152,339	16,214,692
減価償却累計額	△12,339,322	△12,919,837
機械装置及び運搬具(純額)	※2 3,813,016	※2 3,294,855
工具、器具及び備品	1,200,110	1,243,037
減価償却累計額	△1,054,899	△1,107,646
工具、器具及び備品(純額)	145,210	135,391
土地	※2 3,315,567	※2 3,296,749
リース資産	260,585	293,049
減価償却累計額	△52,998	△82,630
リース資産(純額)	207,586	210,419
建設仮勘定	39,498	53,732
有形固定資産合計	15,193,784	13,773,061
無形固定資産		
のれん	57,381	44,630
リース資産	17,057	15,482
その他	313,792	280,560
無形固定資産合計	388,231	340,672
投資その他の資産		
投資有価証券	2,872,177	※1 2,705,023
繰延税金資産	68,220	83,734
その他	646,140	727,110
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	3,562,037	3,491,369
固定資産合計	19,144,053	17,605,103
資産合計	25,932,754	23,935,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914,943	1,854,181
短期借入金	※2,3 3,650,000	※2,3 2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,343,873	※2 1,377,972
1年内償還予定の社債	1,185,000	685,000
リース債務	35,506	40,843
未払金及び未払費用	1,406,304	1,374,024
未払法人税等	192,688	363,148
賞与引当金	58,249	60,100
その他	301,504	358,303
流動負債合計	10,088,069	8,513,573
固定負債		
社債	2,445,000	1,760,000
長期借入金	※2 2,485,317	※2 3,091,333
リース債務	195,362	187,237
繰延税金負債	713,908	551,335
役員退職慰労引当金	198,897	52,554
役員株式給付引当金	—	10,613
その他	142,741	225,772
固定負債合計	6,181,227	5,878,846
負債合計	16,269,296	14,392,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	6,446,072	6,556,475
自己株式	△15,742	△57,732
株主資本合計	8,020,330	8,088,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312,167	1,164,404
為替換算調整勘定	330,960	289,556
その他の包括利益累計額合計	1,643,127	1,453,960
純資産合計	9,663,457	9,542,704
負債純資産合計	25,932,754	23,935,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	34,426,717	35,043,743
売上原価	※1 26,699,939	※1 26,707,120
売上総利益	7,726,778	8,336,623
販売費及び一般管理費	※1,2 7,343,989	※1,2 7,538,037
営業利益	382,788	798,585
営業外収益		
受取利息	567	1,099
受取配当金	28,360	33,143
受取賃貸料	13,741	13,442
受取手数料	20,886	25,784
売電収入	14,574	17,688
為替差益	137,223	—
雑収入	39,962	28,446
営業外収益合計	255,315	119,605
営業外費用		
支払利息	132,005	101,851
為替差損	—	298,737
持分法による投資損失	—	3,151
雑損失	44,446	29,095
営業外費用合計	176,451	432,835
経常利益	461,652	485,355
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,772	※3 17,200
投資有価証券売却益	1,858	307,595
受取保険金	6,347	—
補助金収入	170,092	71,669
受取賠償金	1,246	1,028
特別利益合計	185,317	397,494
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,746	※4 4,414
固定資産売却損	※5 4,804	※5 1,658
投資有価証券評価損	1,010	—
減損損失	※6 41,360	※6 254,712
特別損失合計	56,921	260,784
税金等調整前当期純利益	590,047	622,065
法人税、住民税及び事業税	241,980	473,948
法人税等調整額	222,410	△101,224
法人税等合計	464,391	372,724
当期純利益	125,655	249,341
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	125,655	249,341

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	125,655	249,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551,783	△147,762
為替換算調整勘定	236,425	△26,549
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△14,854
その他の包括利益合計	※1 788,209	※1 △189,166
包括利益	913,865	60,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	913,865	60,174
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	6,413,043	△15,499	7,987,544	760,383	94,534	854,917	8,842,462
当期変動額									
剰余金の配当			△92,626		△92,626				△92,626
親会社株主に帰属する当期純利益			125,655		125,655				125,655
自己株式の取得				△243	△243				△243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						551,783	236,425	788,209	788,209
当期変動額合計	—	—	33,028	△243	32,785	551,783	236,425	788,209	820,995
当期末残高	940,000	650,000	6,446,072	△15,742	8,020,330	1,312,167	330,960	1,643,127	9,663,457

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	6,446,072	△15,742	8,020,330	1,312,167	330,960	1,643,127	9,663,457
当期変動額									
剰余金の配当			△138,938		△138,938				△138,938
親会社株主に帰属する当期純利益			249,341		249,341				249,341
自己株式の取得				△41,990	△41,990				△41,990
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△147,762	△41,403	△189,166	△189,166
当期変動額合計	—	—	110,402	△41,990	68,412	△147,762	△41,403	△189,166	△120,753
当期末残高	940,000	650,000	6,556,475	△57,732	8,088,743	1,164,404	289,556	1,453,960	9,542,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	590,047	622,065
減価償却費	1,573,720	1,514,676
減損損失	41,360	254,712
のれん償却額	12,751	12,751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,788	1,851
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	10,613
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,715	16,510
受取利息及び受取配当金	△28,928	△34,242
支払利息	132,005	101,851
為替差損益(△は益)	△99,074	282,570
持分法による投資損益(△は益)	—	3,151
投資有価証券評価損益(△は益)	1,010	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,858	△307,595
固定資産売却損益(△は益)	△967	△15,542
固定資産除却損	9,746	4,414
売上債権の増減額(△は増加)	△92,392	43,715
未収入金の増減額(△は増加)	7,329	1,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△342,029	25,219
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,322	△139,011
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△995	8,068
未払消費税等の増減額(△は減少)	236,347	△41,846
受取賠償金	△1,246	△1,028
その他	△46,688	△106,116
小計	1,985,257	2,258,686
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	167,017	△313,353
賠償金の受取額	1,246	1,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,153,522	1,946,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	145,129	98,993
有形固定資産の取得による支出	△2,814,885	△623,729
有形固定資産の売却による収入	24,739	49,941
無形固定資産の取得による支出	△19,308	△220
投資有価証券の取得による支出	△6,921	△5,778
投資有価証券の売却による収入	3,733	403,722
関係会社株式の取得による支出	—	△161,257
長期前払費用の取得による支出	△3,711	—
利息及び配当金の受取額	28,927	34,245
その他	△16,907	△3,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,659,205	△207,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	740,000	△1,250,000
社債の発行による収入	1,000,000	—
社債の償還による支出	△485,000	△1,185,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,616,274	△1,488,415
リース債務の返済による支出	△36,505	△29,650
利息の支払額	△135,185	△106,308
配当金の支払額	△92,626	△138,938
その他	△243	△41,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,165	△1,940,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,303	△49,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,214	△250,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,146,972	1,078,757
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,078,757	※1 828,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しておりますので省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称 PT KML ICHIMASA FOODS

当連結会計年度において、出資払込みを行ったため、PT KML ICHIMASA FOODSを持分法の適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

一正農業科技(常州)有限公司 12月31日

連結子会社の一正農業科技(常州)有限公司の決算日は12月31日ですが、5月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

……当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法。また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 10年

② 無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象…借入金の利息・外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

為替予約については同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、7年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「売電収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた54,537千円は、「売電収入」14,574千円、「雑収入」39,962千円として組替えております。

(追加情報)

(監査等委員である取締役以外の業務執行取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成27年9月17日開催の第51期定時株主総会決議に基づき、平成27年12月1日より、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役（業務執行取締役でないものを除き、以下、「対象取締役」という。）及び執行役員（以下、対象取締役とあわせて「対象役員」という。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の対象役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、対象役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じてポイントを付与し、役員退任時に確定したポイントに応じた当社株式を給付します。対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入にともない、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式38,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、41,990千円及び38,000株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年9月17日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止にともない、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高162,854千円を固定負債の「その他」に計上しております。

なお、一部の連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年7月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.6%、平成30年7月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が25,612千円、法人税等調整額が445千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が26,057千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	— 千円	143,251千円

※2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	3,653,818千円	3,419,939千円
機械装置及び運搬具	906,297	594,522
土地	2,761,698	2,647,669
計	7,321,814千円	6,662,131千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	3,042,000千円	1,936,000千円
1年内返済予定の長期借入金	957,153	870,084
長期借入金	2,000,427	1,866,983
計	5,999,580千円	4,673,067千円

※3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	3,400,000	2,200,000
差引額	600,000千円	1,800,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
一般管理費	276,428千円	279,297千円
当期製造費用	—	—
計	276,428千円	279,297千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
販売・荷受手数料	936,680千円	913,271千円
運賃・保管料	3,483,922	3,588,723
給与手当	775,036	819,117
賞与引当金繰入額	15,378	15,449
役員退職慰労引当金繰入額	18,340	27,527
役員株式給付引当金繰入額	—	10,613

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	4,847千円	6,101千円
土地	—	7,604
建物及び構築物	924	3,494
計	5,772千円	17,200千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	2,689千円	63千円
機械装置及び運搬具	6,388	4,351
工具、器具及び備品	5	0
無形固定資産(その他)	664	—
計	9,746千円	4,414千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	1,018千円	—千円
機械装置及び運搬具	670	—
土地	3,115	1,658
計	4,804千円	1,658千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	滋賀県守山市他	土地	9,224
	新潟県妙高市	建物及び構築物	13,188
	新潟県阿賀野市	建物及び構築物	9,811
	新潟市東区他	機械装置及び運搬具	9,137
合計			41,360

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送事業、倉庫事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	新潟市東区他	機械装置及び運搬具他	6,503
きのこ事業用資産	中華人民共和国 江蘇省常州市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	248,208
合計			254,712

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送事業、倉庫事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、きのこ事業用資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。また、きのこ事業用資産の回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	756,092千円	87,539千円
組替調整額	△1,858	△307,595
税効果調整前	754,234	△220,056
税効果額	△202,451	72,293
その他有価証券評価差額金	551,783	△147,762
為替換算調整勘定：		
当期発生額	236,425	△26,549
組替調整額	—	—
税効果調整前	236,425	△26,549
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	236,425	△26,549
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	△14,854
その他の包括利益合計	788,209千円	△189,166千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000	9,295,000	—	18,590,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で

株式分割を行ったことによる増加

9,295,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,308	32,580	—	64,888

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で

株式分割を行ったことによる増加

32,434株

単元未満株式の買取による増加

146株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	92,626	10.0	平成26年6月30日	平成26年9月19日

(注) 1株当たりの配当額については、基準日が平成27年3月31日以前であるため、平成27年4月1日付の株式分割については加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,938	7.5	平成27年6月30日	平成27年9月18日

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,590,000	—	—	18,590,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,888	38,000	—	102,888

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式38,000株(議決権の数380個)が含まれております。

(変動事由の概要)

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による

当社株式の取得による増加

38,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	138,938	7.5	平成27年6月30日	平成27年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,150	6.0	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(注) 平成28年9月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金228千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,210,951千円	861,539千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△132,193	△33,200
現金及び現金同等物	1,078,757千円	828,339千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品製造販売を行っており、製造品目は魚肉すり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	29,761,884	4,193,773	33,955,657	471,060	34,426,717	—	34,426,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	2,348,425	2,348,425	△2,348,425	—
計	29,761,884	4,193,773	33,955,657	2,819,485	36,775,143	△2,348,425	34,426,717
セグメント利益	222,017	4,509	226,527	150,094	376,621	6,166	382,788
セグメント資産	15,013,628	6,794,590	21,808,219	1,283,994	23,092,213	2,840,541	25,932,754
その他の項目							
減価償却費	1,139,417	396,718	1,536,135	37,584	1,573,720	—	1,573,720
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,801,496	724,254	2,525,751	25,574	2,551,325	—	2,551,325

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額6,166千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,840,541千円にはセグメント間取引消去2,463,434千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	30,486,418	4,056,604	34,543,022	500,721	35,043,743	—	35,043,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	2,425,797	2,425,797	△2,425,797	—
計	30,486,418	4,056,604	34,543,022	2,926,518	37,469,541	△2,425,797	35,043,743
セグメント利益	612,514	65,945	678,459	112,881	791,340	7,245	798,585
セグメント資産	14,149,784	5,711,607	19,861,391	1,144,640	21,006,032	2,929,091	23,935,124
その他の項目							
減価償却費	1,086,402	392,705	1,479,107	35,568	1,514,676	—	1,514,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	695,255	56,976	752,231	34,672	786,904	—	786,904

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額7,245千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,929,091千円にはセグメント間取引消去1,471,960千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	9,137	9,811	18,948	—	22,412	41,360

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	6,181	248,531	254,712	—	—	254,712

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751	—	12,751	—	—	12,751
当期末残高	57,381	—	57,381	—	—	57,381

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751	—	12,751	—	—	12,751
当期末残高	44,630	—	44,630	—	—	44,630

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	521.64円	516.18円
1株当たり当期純利益金額	6.78円	13.47円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度38,000株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度20,461株)。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,663,457	9,542,704
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,663,457	9,542,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,525	18,487

- 5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	125,655	249,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	125,655	249,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,525	18,504

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,366	450,608
売掛金	2,603,065	2,562,471
商品及び製品	513,658	552,827
仕掛品	550,854	599,731
原材料及び貯蔵品	1,599,545	1,467,865
前払費用	32,617	16,184
未収入金	11,961	17,197
繰延税金資産	61,261	59,854
関係会社短期貸付金	190,563	22,800
その他	49,526	20,314
貸倒引当金	△264	△260
流動資産合計	6,121,157	5,769,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,087,726	4,799,059
構築物	192,117	169,649
機械及び装置	3,177,281	2,902,014
車両運搬具	16,953	10,988
工具、器具及び備品	125,783	122,085
土地	2,996,336	2,977,518
リース資産	172,233	183,173
建設仮勘定	39,498	53,732
有形固定資産合計	11,807,932	11,218,221
無形固定資産		
借地権	206,735	206,735
電話加入権	14,430	14,430
リース資産	17,057	15,482
その他	72,082	58,471
無形固定資産合計	310,306	295,119
投資その他の資産		
投資有価証券	2,843,626	2,535,451
関係会社株式	1,522,290	638,333
出資金	290	290
関係会社長期貸付金	2,288,012	1,932,882
長期前払費用	41,469	155,721
敷金及び保証金	28,318	32,289
会員権	30,377	28,382
保険積立金	303,414	301,277
貸倒引当金	△24,500	△543,600
投資その他の資産合計	7,033,299	5,081,027
固定資産合計	19,151,537	16,594,368
資産合計	25,272,695	22,363,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,912,597	1,850,107
短期借入金	3,600,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,270,973	1,377,972
1年内償還予定の社債	1,185,000	685,000
リース債務	26,755	32,238
未払金	854,240	858,179
未払費用	189,266	183,540
未払法人税等	139,646	329,162
未払消費税等	251,025	217,304
預り金	120,043	122,474
賞与引当金	53,652	54,690
設備関係支払手形	50,900	167,769
設備関係未払金	62,400	69,294
その他	116,674	61,726
流動負債合計	9,833,175	8,409,460
固定負債		
社債	2,445,000	1,760,000
長期借入金	2,485,317	3,091,333
リース債務	165,936	166,416
繰延税金負債	710,393	551,335
役員退職慰労引当金	170,982	—
役員株式給付引当金	—	10,613
長期末払金	—	180,442
資産除去債務	18,476	18,476
その他	—	11,071
固定負債合計	5,996,105	5,789,688
負債合計	15,829,281	14,199,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
資本剰余金合計	650,000	650,000
利益剰余金		
利益準備金	190,095	190,095
その他利益剰余金		
製品開発積立金	170,000	170,000
特別償却準備金	298,495	261,746
公害防止準備金	10,000	10,000
海外市場開拓準備金	35,670	35,670
固定資産圧縮積立金	54,706	54,706
別途積立金	1,386,000	1,386,000
繰越利益剰余金	4,423,932	3,370,039
利益剰余金合計	6,568,900	5,478,258
自己株式	△15,742	△57,732
株主資本合計	8,143,158	7,010,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,300,255	1,154,290
評価・換算差額等合計	1,300,255	1,154,290
純資産合計	9,443,414	8,164,816
負債純資産合計	25,272,695	22,363,965

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	33,716,055	34,294,211
売上原価	25,737,435	25,903,336
売上総利益	7,978,619	8,390,875
販売費及び一般管理費	7,149,176	7,290,504
営業利益	829,443	1,100,370
営業外収益		
受取利息	60,524	227
受取配当金	228,359	232,933
受取賃貸料	45,244	34,442
受取手数料	13,844	25,784
売電収入	14,574	17,688
為替差益	152,017	—
雑収入	48,749	25,506
営業外収益合計	563,314	336,583
営業外費用		
支払利息	128,299	102,110
貸与資産減価償却費	19,230	18,149
支払地代	35,760	35,760
為替差損	—	326,144
雑損失	31,114	28,931
営業外費用合計	214,404	511,095
経常利益	1,178,353	925,858
特別利益		
固定資産売却益	2,932	16,600
投資有価証券売却益	1,858	307,595
受取保険金	6,347	—
補助金収入	107,315	22,522
受取賠償金	1,246	1,028
特別利益合計	119,699	347,746
特別損失		
固定資産除却損	9,053	4,414
固定資産売却損	4,804	1,658
投資有価証券評価損	1,010	—
減損損失	41,360	6,503
関係会社株式評価損	—	1,376,100
貸倒引当金繰入額	—	519,100
特別損失合計	56,228	1,907,776
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,241,824	△634,171
法人税、住民税及び事業税	167,123	403,946
法人税等調整額	227,290	△86,413
法人税等合計	394,414	317,532
当期純利益又は当期純損失(△)	847,410	△951,704

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				製品開発積 立金	特別償却準 備金	公害防止準 備金	海外市場開 拓準備金	固定資産圧 縮積立金	
当期首残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	77,606	10,000	35,670	54,706
当期変動額									
剰余金の配当									
特別償却準備金の積立						229,932			
特別償却準備金の取崩						△9,042			
当期純利益又は当期純損失(△)									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	220,889	—	—	—
当期末残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	298,495	10,000	35,670	54,706

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,386,000	3,890,039	5,814,117	△15,499	7,388,618	750,922	750,922	8,139,541
当期変動額								
剰余金の配当		△92,626	△92,626		△92,626			△92,626
特別償却準備金の積立		△229,932	—		—			—
特別償却準備金の取崩		9,042	—		—			—
当期純利益又は当期純損失(△)		847,410	847,410		847,410			847,410
自己株式の取得				△243	△243			△243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						549,332	549,332	549,332
当期変動額合計	—	533,893	754,783	△243	754,540	549,332	549,332	1,303,872
当期末残高	1,386,000	4,423,932	6,568,900	△15,742	8,143,158	1,300,255	1,300,255	9,443,414

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					製品開発積 立金	特別償却準 備金	公害防止準 備金	海外市場開 拓準備金	固定資産圧 縮積立金
当期首残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	298,495	10,000	35,670	54,706
当期変動額									
剰余金の配当									
特別償却準備金の取崩						△36,749			
当期純利益又は当期純損失(△)									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△36,749	—	—	—
当期末残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	261,746	10,000	35,670	54,706

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合 計					
	別途積立金	繰越利益剰余 金						
当期首残高	1,386,000	4,423,932	6,568,900	△15,742	8,143,158	1,300,255	1,300,255	9,443,414
当期変動額								
剰余金の配当		△138,938	△138,938		△138,938			△138,938
特別償却準備金の取崩		36,749	—		—			—
当期純利益又は当期純損失(△)		△951,704	△951,704		△951,704			△951,704
自己株式の取得				△41,990	△41,990			△41,990
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△145,964	△145,964	△145,964
当期変動額合計	—	△1,053,893	△1,090,642	△41,990	△1,132,632	△145,964	△145,964	△1,278,597
当期末残高	1,386,000	3,370,039	5,478,258	△57,732	7,010,526	1,154,290	1,154,290	8,164,816

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動

新任取締役候補(平成28年9月28日開催予定定時株主総会にて選任予定)

小柳 啓一 (現 執行役員営業統括部長兼東京支店長)

新任取締役候補の略歴

生年月日	昭和36年2月7日
昭和58年4月	当社入社
平成18年2月	東京支店長
平成24年7月	執行役員東京支店長
平成28年7月	執行役員営業統括部長兼東京支店長(現任)